

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において計上。(県負担 1/3)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	152	講師謝金
旅費	110	講師旅費費用弁償、業務旅費
需用費	22	事務用品費、会議費
役務費	4	郵送代
使用料及び賃借料	161	認知症初期集中支援チーム員研修 会場使用料
合計	449	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」(認知症施策の推進)として位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員の資質向上の取組については、都道府県が設置する地域医療介護総合確保基金の積極的な活用が示されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員は市町村単位で設置されており、好事例の紹介や市町村間のつながりを構築する研修を県が行うことは妥当。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

平成 35 年度までに全市町村で認知症初期集中支援チームの訪問実績をつくる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
① 認知症初期集中支援チーム活動実績のある市町村数	0	27	32	37	42	64.2 %
②	/	/	/	/	/	/ %

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度の事業は、未実施。 ・認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員は、国の機関で研修を受講後、それぞれ地域で活動している。国の研修受講後のフォローアップや推進員同士のネットワーク作りは、地域の認知症患者やそ家族の迅速な支援につながっている。
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和 5 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和 6 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>高齢化の進展に伴う認知症高齢者の大幅な増加に伴い、認知症の早期診断・早期対応のための体制整備、医療・介護等の有機的な連携体制の構築が求められている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>養成した人材が、各市町村において認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員として活動し、フォローアップにより活動実績が少しずつ伸びてきている</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>各地域の実態に合わせて県が広域的に研修を行うことで効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>設置したばかりの認知症初期集中支援チームの活動及び認知症地域支援推進員の取組みが進んでいないところもあるため、引き続き支援が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>今後もネットワーク会議やフォローアップ研修を通じて市町村の取組みを支援していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	